

【表紙】

【提出書類】

有価証券報告書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条第1項

【提出先】

九州財務局長

【提出日】

2025年4月28日

【事業年度】

第25期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

【会社名】

株式会社九州グリーンパワー

【英訳名】

Kyushu Green Power Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 大淀 健一

【本店の所在の場所】

宮崎県宮崎市高千穂通二丁目5番3号

【電話番号】

0985-32-5555

【事務連絡者氏名】

執行役員経理部長 青島 誠

【最寄りの連絡場所】

宮崎県宮崎市高千穂通二丁目5番3号

【電話番号】

0985-32-5555

【事務連絡者氏名】

執行役員経理部長 青島 誠

【縦覧に供する場所】

株式会社福岡証券取引所
（福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期	
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	
売上高	(百万円)	15,200	17,500	19,506	24,494	24,523
経常利益（△は損失）	(百万円)	850	1,200	1,549	967	△1,225
当期純利益（△は損失）	(百万円)	500	800	1,011	644	△1,239
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)	-	-	-	-	-
資本金	(百万円)	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
発行済株式総数	(千株)	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
純資産額	(百万円)	5,600	6,300	6,978	7,622	6,382
総資産額	(百万円)	10,500	11,800	12,710	13,745	14,553
1株当たり純資産額	(円)	1,750.00	1,968.75	2,180.72	2,381.83	1,994.53
1株当たり配当額	(円)	30.00	40.00	50.00	40.00	0.00
1株当たり当期純利益（△は損失）	(円)	156.25	250.00	315.85	201.11	△387.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	53.3	53.4	54.9	55.5	43.9
自己資本利益率（△は損失）	(%)	9.3	13.4	15.2	8.8	△17.7
株価収益率	(倍)	9.6	8.0	7.9	10.9	-
配当性向	(%)	19.2	16.0	15.8	19.9	-

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期	
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	800	500	△2,648	△696	△682
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△200	△300	△169	△101	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△100	△100	1,374	1,213	786
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	620	720	1,625	2,041	2,044
従業員数 〔ほか、平均 臨時雇用人 員〕	(名)	115 〔15〕	130 〔18〕	155 〔20〕	428 〔45〕	451 〔52〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第25期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 4 第25期の自己資本利益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため、自己資本利益率はマイナス表示とし、配当性向は記載しておりません。
- 5 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第22期の期首から適用しており、第22期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

当社は、2000年4月に太陽光発電システムの販売及び施工を目的として、宮崎県宮崎市に設立されました。その後、再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT）の導入を機に太陽光発電事業に本格参入し、自社発電所の開発・運営及び売電事業を拡大してまいりました。また、不動産事業等の多角化も推進しております。

近年におきましては、事業規模の拡大及び施工能力の強化を図るため、2023年10月に福岡県内の電気工事会社を吸収合併するなど、積極的な事業展開を行っております。

当社の設立からの沿革は、次のとおりであります。

2000年 4月	宮崎県宮崎市橘通にて株式会社九州グリーンパワー設立（資本金3,000万円）。太陽光発電システムの販売及び施工を開始。
2001年 6月	宮崎県知事許可（般－13）第12345号（電気工事業）を取得。
2005年 9月	ISO9001（品質マネジメントシステム）認証を取得。
2008年 4月	宅地建物取引業者免許（宮崎県知事（1）第4567号）を取得し、不動産事業を開始。
2012年 7月	再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT）開始に伴い、自社所有の大規模太陽光発電所（メガソーラー）の開発・運営事業を開始。
2013年 5月	宮崎県宮崎市に当社第一号となるメガソーラー発電所「宮崎ひなたソーラーパーク」が稼働開始。
2015年10月	業務拡大及び人員増加に伴い、本社を宮崎県宮崎市高千穂通二丁目5番3号に移転。
2016年 4月	電力小売全面自由化に伴い、小売電気事業者登録（登録番号A0999）を行い、電力小売事業を開始。
2017年12月	福岡証券取引所Q-Boardに株式を上場。
2019年 6月	福岡証券取引所本則市場へ市場変更。
2020年 3月	公募増資により資本金を16億円に増資。
2020年 4月	ISO14001（環境マネジメントシステム）認証を取得。
2021年 4月	バイオマス発電事業に参入。宮崎県内にて木質バイオマス発電所の建設に着手。
2023年10月	施工体制の強化及び九州北部エリアへの事業拡大を目的として、株式会社福岡エンジニアリング（福岡市、電気工事業）を吸収合併。
2024年 4月	洋上風力発電事業の調査・開発部門を新設し、風力発電事業へ参入。

3 【事業の内容】

当社は、再生可能エネルギー設備の建設及び発電事業を主な事業とし、その他これらに付帯関連する事業を展開しております。

当社の事業内容は、次のとおりであります。

(エンジニアリング事業) 産業用及び住宅用太陽光発電システムの設計・施工・販売、バイオマス発電所の建設工事、一般電気工事及びこれらに付帯する設備の保守・点検・管理業務（O&M）を行っております。
また、洋上風力発電事業等の新規電源開発に係る調査・計画・設計業務を行っております。

(エネルギー事業) 自社で保有・運営する再生可能エネルギー発電所（メガソーラー、木質バイオマス発電所）による売電事業を行っております。
加えて、小売電気事業者として一般家庭及び法人顧客向けの電力供給サービスを行っております。

(不動産事業) 再生可能エネルギー発電所用地の開発・取得・販売、住宅用不動産の分譲、売買仲介及び不動産賃貸事業を行っております。

当社は単独で事業を行っており、関係会社は存在しないため、事業系統図の記載を省略しております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

空・サンプルネー

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
451〔52〕	42.3	11.5	6,248,500

- （注）1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を〔 〕外書きで記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

セグメント別の従業員数は、次のとおりであります。

セグメントの名称	従業員数（名）
エンジニアリング事業	255〔32〕
エネルギー事業	130〔15〕
不動産事業	15〔1〕
全社（共通）	51〔4〕
合計	451〔52〕

- （注）「全社（共通）」は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員であります。

(2) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

管理職に占める女性労働者の割合（％）（注）1	男性労働者の育児休業取得率（％）（注）2	労働者の男女の賃金の差異（％）（注）1			補足説明
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
4.8	57.1	69.5	72.1	60.4	（注）3

- （注）1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。
- 2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の4第1号における育児休業等及び同号における育児休業の取得割合を算出したものであります。
- 3 当社において男女の賃金差異が生じている主な要因は、相対的に賃金水準が高いエンジニアリング事業部門（工事・保守管理等）に従事する社員の多くが男性であること、及びパート・有期労働者において扶養範囲内での勤務を希望する女性社員が多いこと等によるものであります。なお、当社では性別に関係なく、職務内容や能力、実績に基づいた公正な処遇を行っております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であります。

空・サンプルテキスト

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

① 経営の基本方針

当社は、「自然エネルギーの力で、持続可能な未来を拓く。」を経営理念として掲げ、再生可能エネルギーの普及・拡大を通じて、脱炭素社会の実現と地域経済の発展に貢献することを使命としております。安全・安心なエネルギーインフラの構築と運営を中核事業とし、環境との調和を図りながら、ステークホルダーの皆様とともに成長し続ける企業を目指してまいります。

また、「地域社会との共生」を行動指針の第一に掲げ、事業活動を通じて地域の環境保全や雇用創出に積極的に取り組むことで、企業の社会的責任（CSR）を果たしてまいります。

② 中期経営計画

当社は、急激な事業環境の変化に対応し、持続的な成長軌道への回帰を図るため、2026年3月期を初年度とする3カ年の中期経営計画「Revitalization & Growth 2027」を策定いたしました。

当連結会計年度においては、資材価格の高騰や大型案件における採算悪化により大幅な損失を計上する結果となりましたが、本計画期間において、収益構造の抜本的な改革と成長分野への戦略投資を実行し、早期の業績回復と企業価値の向上を目指します。

【重点戦略】

① 中核事業の収益力強化

エンジニアリング事業において、受注前審査の厳格化と原価管理プロセスの再構築（DX活用による見える化）を徹底し、不採算プロジェクトの発生を防止します。また、O&M（運用・保守）事業の拡大により、ストック型収益の比率を高め、経営基盤の安定化を図ります。

① 新規成長領域への挑戦

洋上風力発電事業への本格参入に向け、調査・開発フェーズから事業化フェーズへの移行を加速させます。また、企業の脱炭素ニーズに対応したGX（グリーントランスフォーメーション）ソリューションの提供を強化し、新たな収益の柱として育成します。

① 人的資本経営と組織基盤の強化

2023年の合併による組織統合プロセス（PMI）を完遂し、多様なバックグラウンドを持つ人材が活躍できる組織風土を醸成します。「2024年問題」に対応した働き方改革を推進するとともに、若手技術者の早期育成と専門性の高い人材の確保に注力します。

(2) 経営環境

当事業年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、エネルギー価格や原材料価格の高騰、円安の影響等により、先行き不透明な状況が続いております。建設業界におきましては、民間設備投資の持ち直しや国土強靱化等の公共投資が底堅く推移しておりますが、資機材価格の上昇や労務費の高騰が利益を圧迫する要因となっております。

また、2024年4月から建設業にも適用された時間外労働の上限規制（いわゆる「2024年問題」）への対応が急務となっており、生産性の向上と労働環境の改善が喫緊の課題となっております。

再生可能エネルギー業界におきましては、政府が掲げる「2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、太陽光発電に加え、洋上風力発電やバイオマス発電等の多様な電源開発への期待が高まっております。一方で、FIT（固定価格買取制度）からFIP（フィードインプレミアム）制度への移行や、出力制御の頻発など、事業環境は新たなフェーズへと変化しており、より高度な需給調整能力や市場競争力が求められております。

このような環境下において、当社は積極的な事業拡大を進めてまいりましたが、一部の大型工事案件における工期遅延や資材価格の想定以上の高騰により、当事業年度は大幅な赤字を計上するに至りました。

(3) 対処すべき課題

今後の事業展開におきましては、以下の課題に重点的に取り組み、業績のV字回復と持続的な成長を実現してまいります。

① 原価管理の徹底とリスク管理体制の再構築

当事業年度の業績悪化の主因となった不採算工事の発生を防ぐため、受注段階における見積精度の向上とリスク評価プロセスを厳格化いたします。具体的には、工事原価管理システムの刷新によるリアルタイムでのコスト予実管理の徹底、及び資材調達におけるサプライチェーンマネジメントの強化を行い、変動費リスクの抑制に努めます。また、法務・コンプライアンス部門の機能を強化し、契約リスクの低減を図ります。

② 生産性の向上と働き方改革の推進

建設業における時間外労働上限規制の適用を遵守しつつ、施工能力を維持・拡大するために、DX（デジタルトランスフォーメーション）を活用した業務効率化を推進いたします。BIM/CIMの導入拡大による設計・施工の効率化や、現場管理アプリの活用による事務作業の削減、i-Constructionの推進に取り組めます。また、週休2日制の定着や現場手当の拡充など処遇改善を進め、従業員のエンゲージメント向上と離職防止に努めます。

③ 洋上風力発電等の次世代エネルギー事業の具体化

主力である太陽光発電事業に加え、中長期的な成長ドライバーとして位置付ける洋上風力発電事業について、九州北部エリアを中心とした海域での調査・開発を加速させます。地元漁業協同組合や自治体との合意形成を丁寧に進めるとともに、国内外のパートナー企業との連携強化により、早期の事業化を目指します。また、PPA（電力販売契約）モデルを活用した再エネ電力の供給拡大を図り、ストック型ビジネスを強化します。

④ 財務体質の改善

当事業年度の最終赤字により毀損した自己資本の回復が急務であります。不稼働資産や低収益資産の売却を進め、資産の効率化（ROAの向上）を図るとともに、営業キャッシュ・フローの最大化に努めます。金融機関との対話を密にし、安定的な資金調達環境を維持しつつ、利益剰余金の積み上げによる自己資本比率の改善を最優先課題として取り組みます。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、持続的な企業価値向上を図るため、収益性、効率性、安全性のバランスを重視しております。特に、本業の収益力を示す「営業利益率」と、資本効率を示す「自己資本当期純利益率（ROE）」を重要経営指標（KPI）として位置付けております。

次期（2026年3月期）におきましては、構造改革の断行により黒字化を必達目標とし、以下の数値目標の達成を目指してまいります。

指標	当事業年度実績 (2025年3月期)	次期目標 (2026年3月期)
売上高	24,523百万円	26,000百万円
営業利益	△1,161百万円	800百万円
営業利益率	△4.7%	3.1%
自己資本当期純利益率（ROE）	△17.7%	8.0%以上

なお、株主還元につきましては、安定的な配当の継続を基本方針としつつ、業績の回復状況及び財務体質の健全化を総合的に勘案して決定してまいります。当面の間は、内部留保の充実に努め、強固な経営基盤の再構築を優先いたします。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、以下のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社は、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）に関する課題解決を経営の重要事項と位置付け、中長期的な企業価値の向上を図るため、「サステナビリティ委員会」を設置しております。本委員会は、代表取締役社長を委員長とし、常勤取締役及び執行役員を構成員として、原則として四半期に1回開催しております。

サステナビリティ委員会では、気候変動対応や人的資本経営を含むサステナビリティに関する基本方針の策定、重要課題（マテリアリティ）の特定、目標の進捗管理及びリスク・機会の評価を行っております。委員会での討議内容及び決定事項は、定期的に取り締役会へ報告され、取締役会による監督を受ける体制を構築しております。

また、気候変動リスクなどの全社的な重要リスクについては、リスク管理委員会とも連携し、統合的なリスク管理を行っております。

(2) 戦略

当社は、「自然エネルギーの力で、持続可能な未来を拓く。」という経営理念のもと、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献することを目指しております。

① 気候変動への対応（TCFD提言への対応）

当社は、気候変動が事業活動に与える影響を評価・管理するため、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言の枠組みに基づいた分析を行っております。

1.5℃シナリオ及び4℃シナリオを用いたシナリオ分析の結果、移行リスクとして炭素税の導入に伴う資材コストの上昇や環境規制の強化によるコンプライアンスコストの増加を認識しております。物理的リスクとしては、台風や豪雨等の激甚災害による建設現場の工期遅延や保有発電設備の損壊リスクを想定しております。

一方で、脱炭素社会への移行は当社にとって大きな成長機会でもあります。再生可能エネルギー需要の拡大に伴うPPA（電力販売契約）事業の伸長や、新たに参入する洋上風力発電事業の拡大、企業の省エネニーズに応えるGXソリューション事業の展開が、中長期的な収益拡大に寄与するものと考えております。

② 人的資本（人材育成方針）

当社は、持続的な成長の源泉は「人」にあると考えており、多様な人材が能力を最大限に発揮できる環境づくりを推進しております。特に、2023年の合併に伴う組織統合（PMI）を経て拡大した組織において、企業文化の融合と従業員エンゲージメントの向上を最優先課題としております。

人材育成においては、「自律的に考え、行動できるプロフェッショナル人材」の育成を目指し、階層別研修の充実や資格取得支援制度の拡充を図っております。特に、若手技術者に対しては、OJTとOff-JTを組み合わせた早期育成プログラムを導入し、専門性の深化と技術の継承を進めて

おります。また、次世代リーダーの育成に向けた選抜型研修を実施し、経営視点を持った人材のプール形成に取り組んでおります。

③ 人的資本（社内環境整備方針）

従業員の安全と健康は企業活動の基盤であり、建設業を営む当社にとって最重要事項であります。「安全第一」の文化を醸成するとともに、労働安全衛生マネジメントシステムに基づき、労働災害の撲滅に取り組んでおります。

また、「2024年問題」に対応した働き方改革を推進しており、DXによる業務効率化やフレックスタイム制の活用により、長時間労働の是正とワーク・ライフ・バランスの実現を目指しております。ダイバーシティ&インクルージョン（D&I）の観点からは、性別、年齢、国籍等を問わない多様な人材の活躍を推進しており、特に女性活躍推進においては、管理職への積極登用や育児・介護との両立支援制度の拡充を行っております。

(3) リスク管理

当社は、サステナビリティに関連するリスクを全社的なリスク管理プロセスに統合しております。各事業部門は、気候変動リスクや人権リスク等のサステナビリティリスクを特定・評価し、その対応策を策定します。

サステナビリティ委員会は、各部門のリスク評価結果を集約し、全社的な視点から重要リスクを特定します。特に影響度が大きいと判断されたリスクについては、リスク管理委員会と連携して重点的にモニタリングを行い、対応策の有効性を定期的に検証しております。また、気候変動に伴う物理的リスクに対しては、BCP（事業継続計画）の策定・運用を通じて、レジリエンスの強化を図っております。

(4) 指標及び目標

当社は、サステナビリティに関する課題への対応状況を測るため、以下の指標及び目標を設定しております。

① 環境に関する指標

脱炭素社会の実現に向け、自社事業活動における温室効果ガス（CO2）排出量の削減に取り組んでおります。2030年度までに、Scope1及びScope2の合計排出量を2013年度比で46%削減することを目標としております。

② 人的資本に関する指標

多様な人材の活躍推進及び働きがいのある職場環境の実現に向け、女性管理職比率、男性労働者の育児休業取得率、及び男女間賃金格差の是正を重要指標（KPI）として設定しております。女性管理職比率については、現状の4.8%から2027年度末までに8.0%以上とすることを目指し、女性リーダー育成プログラムの実施等を進めております。

男性労働者の育児休業取得率については、取得しやすい職場風土の醸成により、2027年度末までに80%以上の取得を目指しております。

指標ごとの実績及び目標は以下のとおりであります。

指標	当事業年度実績 (2025年3月31日現在)	目標 (2027年度末)
女性管理職比率	4.8%	8.0%以上
男性労働者の育児休業取得率	57.1%	80.0%以上
労働者の男女の賃金の差異 (全労働者)	69.5%	75.0%以上

(注) 労働者の男女の賃金の差異については、女性の賃金に対する男性の賃金の割合ではなく、男性の賃金を100とした場合の女性の賃金の割合を示しております。

空・サンプルテキスト

3 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性のある主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) リスク管理体制と評価プロセス

当社は、事業を取り巻く様々なリスクを適切に把握・管理し、リスクの顕在化を未然に防止するとともに、万一リスクが顕在化した場合の損失を最小限に抑えるため、全社的なリスク管理体制（ERM）を構築しております。

代表取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」において、定期的にリスクの洗い出しを行い、「発生頻度」と「影響度」の2軸で定量的かつ定性的に評価・特定しております。特定された重要リスクについては、担当部門が対応策を策定・実行し、その進捗状況を同委員会及び取締役会がモニタリングすることで、継続的な改善を図っております。また、サステナビリティ関連のリスクについては、「サステナビリティ委員会」とも連携し、統合的なリスク管理を推進しております。

(2) 主なリスク事項と対応策

No.	リスク項目	リスクの内容及び主な対応策	評価
1	原材料価格及び労務費の高騰	(リスクの内容) 太陽光パネル、架台、ケーブル等の建設資材価格や労務費の高騰は、工事原価の上昇を招き、当社の収益性を圧迫する可能性があります。 特に、請負契約締結後の予期せぬ価格高騰は、採算性の悪化に直結します。 (対応策) 発注者との契約における価格スライド条項の導入交渉や、主要資材の早期発注・確保を推進しております。また、複数の調達ルート確保や海外調達の拡大により、コスト競争力の維持に努めております。	高
2	人材の確保及び育成 (2024年問題への対応)	(リスクの内容) 建設業界における労働力不足や技術者の高齢化に加え、時間外労働上限規制の適用（2024年問題）により、十分な施工能力を確保できない場合、受注機会の逸失や工期遅延が発生する可能性があります。 (対応策) DX活用による業務効率化や現場の省人化を推進するとともに、給与水準の引き上げや福利厚生充実など処遇改善に取り組んでおります。また、若手社員の早期育成やM&Aを通じた人材確保を積極的に行っております。	高
3	法的規制及び制度変更	(リスクの内容) 再エネ特措法の改正やFIT/FIP制度の変更、電力会社による出力制御の実施は、売電収入の減少や事業計画の見直しを余儀なくされる可能性があります。また、インボイス制度や電子帳簿保存法等の法対応コストも増加傾向にあります。 (対応策)	中

No.	リスク項目	リスクの内容及び主な対応策	評価
		業界団体等を通じて最新の政策動向を収集し、早期の対策を講じております。出力制御に対しては、蓄電池の導入検討や、オンライン制御への対応強化により、売電損失の抑制を図っております。	
4	自然災害及び 気候変動	<p>(リスクの内容)</p> <p>台風、豪雨、地震等の大規模自然災害により、建設現場や保有発電所が損壊した場合、修繕費用の発生や売電停止による収益減少のリスクがあります。また、日照不足や風況変動による発電量の低下も業績に影響します。</p> <p>(対応策)</p> <p>立地選定時のハザードマップ確認の徹底や、設計基準を上回る強度での設備構築を行っております。また、損害保険への加入やBCP（事業継続計画）の策定・訓練を通じて、災害時の早期復旧体制を整備しております。</p>	中
5	特定の取引先または 請負案件への依存	<p>(リスクの内容)</p> <p>特定の大規模プロジェクトへの依存度が高い場合、当該案件の進捗遅れや採算悪化が全社の業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。当事業年度においては、一部の大型案件での工期遅延が赤字計上の主因となりました。</p> <p>(対応策)</p> <p>顧客ポートフォリオの分散化を図るとともに、受注前のリスク審査を厳格化しております。また、大型案件についてはプロジェクトマネジメント体制を強化し、工程・原価管理の徹底を図っております。</p>	中
6	資金調達及び 金利変動	<p>(リスクの内容)</p> <p>当社は発電所建設等の資金需要に対し、金融機関からの借入金を活用しております。金融情勢の変化による金利上昇は支払利息の増加を招き、利益を圧迫する可能性があります。また、業績悪化による財務制限条項への抵触リスクも存在します。</p> <p>(対応策)</p> <p>金融機関との良好な関係維持に努めるとともに、固定金利借入の比率を高めるなど、金利変動リスクの低減を図っております。また、遊休資産の売却やキャッシュ・フロー経営の徹底により、有利子負債の圧縮を進めております。</p>	中
7	施工品質及び 瑕疵担保責任	<p>(リスクの内容)</p> <p>施工した設備に重大な欠陥や不具合が生じた場合、補修費用の負担や損害賠償請求、社会的信用の失墜につながる可能性があります。</p> <p>(対応策)</p> <p>ISO9001に基づく品質マネジメントシステムを運用し、各工程における検査体制を強化しております。また、施工協力会社への技術指導や定期的な品質パトロールを実施し、施工品質の均一化を図っております。</p>	低
8	労働災害及び 安全管理	<p>(リスクの内容)</p> <p>建設現場において重大な労働災害が発生した場合、指名停止処分や社会的信用の低下を招き、事業活動に支障を来す可能性があります。</p> <p>(対応策)</p> <p>安全衛生協議会の開催や新規入場者教育の徹底、定期的な安全パト</p>	低

No.	リスク項目	リスクの内容及び主な対応策	評価
		ールを実施しております。また、フルハーネス型安全帯の完全着用など、法令遵守と安全意識の向上に取り組んでおります。	
9	情報セキュリティ	<p>(リスクの内容)</p> <p>サイバー攻撃や不正アクセス等により、顧客情報や技術情報の漏洩、基幹システムの停止が発生した場合、損害賠償や社会的信用の失墜等の影響が生じる可能性があります。</p> <p>(対応策)</p> <p>セキュリティソフトの導入やアクセス権限の管理強化、従業員への情報セキュリティ教育を定期的実施しております。また、情報セキュリティに関する社内規程を整備し、遵守状況のモニタリングを行っております。</p>	低
10	コンプライアンス	<p>(リスクの内容)</p> <p>役職員による法令違反や不正行為が発生した場合、法的制裁や社会的信用の失墜により、事業継続に深刻な影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>(対応策)</p> <p>「コンプライアンス・マニュアル」の周知徹底や、内部通報制度の運用により、不正の未然防止と早期発見に努めております。また、定期的なコンプライアンス研修を実施し、倫理観の醸成を図っております。</p>	低

(注) 「評価」欄は、リスクの発生頻度と影響度を総合的に勘案した当社の重要度評価を示しております。
(高：極めて重要、中：重要、低：管理対象)

(3) リスクマップ

上記リスク項目の評価をマトリクス図に示すと、以下のとおりであります。
特に右上の領域（発生頻度が高く、影響度も大きい）にあるリスクを最重要管理リスクと位置付け、優先的に対策を講じております。

発生頻度	高	—	1, 2	—
	中	3, 6	4, 5	—
	低	7, 9, 10	8	—
		小	中	大
影響度				

※ 数字は上記「(2) 主なリスク事項と対応策」のNo.に対応しています。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、海外景気の下振れリスクや物価上昇の影響、金融資本市場の変動等により、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが属する再生可能エネルギー業界及び建設業界におきましては、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた官民の投資意欲は底堅いものの、建設資材価格の高止まりや労働力不足による労務費の上昇に加え、時間外労働上限規制（2024年問題）への対応が求められるなど、厳しい経営環境となりました。

ア. 財政状態の状況

当事業年度末の総資産は14,553百万円となり、前事業年度末と比較して808百万円増加いたしました。これは主に、現預金や未成工事支出金等の流動資産が増加したことによるものであります。

負債合計は8,170百万円となり、前事業年度末と比較して2,047百万円増加いたしました。これは主に、運転資金の確保を目的とした借入金の増加や未成工事受入金の増加によるものであります。

純資産合計は6,382百万円となり、前事業年度末と比較して1,239百万円減少いたしました。これは主に、当期純損失の計上に伴い利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は43.9%（前事業年度末は55.5%）となりました。

イ. 経営成績の状況

このような環境下において、当社は主力事業であるエンジニアリング事業の受注拡大に努めるとともに、2023年10月に実施した合併による施工体制の強化を図ってまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は24,523百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

利益面におきましては、一部の大型太陽光発電所建設工事において、資材価格の想定以上の高騰や工期延長に伴う追加費用の発生により工事採算が大幅に悪化いたしました。加えて、合併に伴うのれん償却費の計上や人員増加による人件費等の販売費及び一般管理費が増加したことから、営業損失1,161百万円（前年同期は営業利益985百万円）、経常損失1,225百万円（前年同期は経常利益967百万円）、当期純損失1,239百万円（前年同期は当期純利益644百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（エンジニアリング事業）

産業用太陽光発電所の建設工事や、バイオマス発電所の建設工事の進捗により、完成工事高は増加いたしました。しかしながら、前述の通り資材価格高騰や工期遅延による原価率の悪化が響き、セグメント損益は損失となりました。

(エネルギー事業)

自社保有発電所による売電事業は、天候不順による日照時間の減少や出力制御の影響を受けましたが、概ね計画通りに推移いたしました。電力小売事業においては、調達価格の変動リスクを抑制しつつ、顧客基盤の維持に努めました。

(不動産事業)

発電所用地の開発・販売及び賃貸事業を行いました。当期は販売用不動産の在庫調整局面にあたり、売上高は前年同期を下回りました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末より3百万円増加し、2,044百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は682百万円（前年同期は696百万円の使用）となりました。これは主に、税引前当期純損失1,239百万円の計上や、売上債権の増加等によるものであります。一方で、減価償却費や仕入債務の増加がプラス要因として寄与しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は101百万円（前年同期は101百万円の使用）となりました。これは主に、新規発電設備の取得等による有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は786百万円（前年同期は1,213百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金による資金調達を実施したことによるものであります。

③ 生産、受注及び販売の実績

当社の主たる事業であるエンジニアリング事業においては、受注生産形態をとっております。

ア. 受注実績

事業の名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
エンジニアリング事業	23,500	105.2	15,800	119.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

イ. 販売実績

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
エンジニアリング事業	20,882	105.7
エネルギー事業	2,900	110.8
不動産事業	479	96.0
その他	262	16.1
合計	24,523	100.1

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当事業年度においては、中期経営計画の達成に向けた事業基盤の拡大を進め、売上高は過去最高水準を維持いたしました。利益面では極めて厳しい結果となりました。

最大の要因は、エンジニアリング事業における原価管理の不徹底とリスク見積もりの甘さにあります。急激な資材価格の高騰や為替変動、さらには天候不順等の影響を十分に価格転嫁できず、また一部の大型案件で工期遵守のための突貫工事が発生し、労務費が膨らみました。

これらを踏まえ、次期以降は「収益性の回復」を最優先課題とし、受注前審査の厳格化、変動費リスクの契約条項への反映、DX活用による原価管理のリアルタイム化を徹底してまいります。また、合併効果の発現による販管費率の低減にも取り組み、損益分岐点の引き下げを図ります。

② キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなりましたが、財務活動による調達等により、事業運営に必要な手元流動性は確保しております。

当社の運転資金需要は、主に工事用資材の購入や外注費等の支払いであります。また、設備資金需要は、自社発電所の建設やシステム投資によるものであります。

資金調達につきましては、金融機関からの借入を基本としており、当事業年度末における有利子負債の残高は増加しておりますが、金融機関との良好な関係を維持しており、現時点で資金繰りに懸念はありません。今後は、営業キャッシュ・フローの黒字化による有利子負債の圧縮と、資産の効率化によるフリー・キャッシュ・フローの創出に努め、財務体質の健全化を図ってまいります。

③ 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって、資産・負債の価額及び収益・費用の金額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定は、過去の実績や状況に応じた合理的な判断に基づいております。

特に、工事進行基準適用工事に係る進捗度の見積りや工事原価総額の見積り、固定資産の減損会計における将来キャッシュ・フローの見積り等は、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。当事業年度においては、一部工事の原価総額見積りの変更により工事損失引当金を計上しておりますが、将来の不確実性により、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

空・サンプラネー

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

空・サンプルテキスト

6 【研究開発活動】

当社グループは、社会、顧客及び社内各部門のニーズに応え、持続可能な社会の実現に貢献するため、「次世代エネルギー技術の確立」と「デジタル技術による生産性革新」を基本方針として研究開発活動を推進しております。

当社の研究開発体制は、技術開発部を中心に、各事業部門と連携してプロジェクトを推進しております。また、宮崎大学等の地域研究機関やパートナー企業との共同研究を積極的に行い、オープンイノベーションによる技術開発を加速させております。

当事業年度における当社グループの研究開発費の総額は57百万円であり、主な研究開発活動は以下のとおりであります。

(1) 建築環境関連技術

再生可能エネルギーの普及拡大と地域環境との共生を目指し、以下の技術開発に取り組んでおります。

- ・「**営農型太陽光発電（ソーラーシェアリング）最適化システム**」：農業生産と発電事業の両立を図るため、農作物の生育に必要な日照量を確保しつつ、発電効率を最大化する架台設計及びパネル配置シミュレーション技術を開発しました。本技術は、耕作放棄地の再生モデルとして実証実験を進めております。

- ・「**KGP-ZEBソリューション**」：自社オフィスのZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化運用で培ったノウハウを基に、中小規模ビル向けの省エネ・創エネパッケージシステムを開発しました。高効率な空調・照明制御と太陽光発電システムを連携させ、エネルギー収支の最適化を図っております。

(2) 生産性向上・DX関連技術

建設現場の生産性向上及び維持管理業務の効率化を目指し、デジタル技術を活用した以下の開発を行っております。

- ・「**K-Smart Field（ケースマート・フィールド）**」：ドローンによる3次元測量データとBIM/CIM（Building Information Modeling/Construction Information Modeling）を連携させた施工管理システムを開発・導入しました。これにより、造成計画の自動化や土量計算の迅速化を実現し、設計・施工プロセスの大幅な効率化を図っております。

- ・「**Solar-Eye AI（ソーラーアイ・エーアイ）**」：O&M（運用・保守）事業における点検業務の高度化を目的として、ドローン空撮画像とAI画像解析を用いた太陽光パネル異常検知システムを開発しました。ホットスポット等の異常箇所を自動識別することで、点検工数の削減と発電ロスの早期発見を実現しております。

(3) 防災・減災関連技術

自然災害の激甚化に対応し、エネルギーインフラの強靱化（レジリエンス）を図る技術開発を行っております。

- ・「**斜面崩落予兆検知システム**」：山間部の太陽光発電所における斜面崩落リスクを低減するため、IoT傾斜センサと雨量計を組み合わせた監視システムの実証実験を行っております。地盤の微細な変位をリアルタイムで検知し、災害発生前の事前対策を可能にすることで、発電設備の安

全性向上を目指しております。

・「**K-Resilience Power（ケーレジリエンス・パワー）**」：災害時の非常用電源として機能する、太陽光発電と蓄電池を組み合わせた自立型電源パッケージを開発しました。地域の避難所や重要施設への導入を推進し、BCP（事業継続計画）対策としての付加価値向上を図っております。

(4) インフラ再生・維持管理技術

FIT（固定価格買取制度）期間終了後を見据え、既存発電設備の長寿命化とリパワリング（再生）に関する技術開発を行っております。

経年劣化したパワーコンディショナやパネルの効率的な更新手法、及び発電量データの解析に基づく劣化診断アルゴリズムの構築に取り組んでおり、発電所の資産価値維持・向上に寄与する技術を蓄積しております。

(5) 新材料・施工法開発

環境負荷低減と施工コストの削減を目的とした新技術の開発に取り組んでおります。

・「**環境配慮型基礎工法**」：従来のコンクリート基礎に代わる、スクリュー杭等の簡易基礎工法の適用範囲拡大に向けた載荷試験及び構造解析を実施しております。また、軟弱地盤における施工性を向上させるため、軽量かつ高強度な新素材架台の採用検討を進めております。

・「**洋上風力発電向け基礎構造の調査研究**」：新規参入分野である洋上風力発電事業において、九州周辺海域の特性に適した浮体式基礎構造に関する基礎調査を、大学研究機関と共同で開始いたしました。

なお、セグメント別の研究開発費は以下のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）
エンジニアリング事業	40
エネルギー事業	17
不動産事業	-
合計	57

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において、当社は生産性の向上、業務効率化及び既存設備の機能維持を目的として、総額101百万円の設備投資を実施いたしました。

当事業年度の設備投資のセグメント別の内訳は、次のとおりであります。

(エンジニアリング事業)

主な投資内容は、施工精度の向上及び業務効率化を目的としたICT施工関連機器（3次元レーザースキャナー、ドローン等）の導入、及び工事原価管理の強化を目的とした基幹システムの改修等であり、投資額は65百万円であります。

(エネルギー事業)

主な投資内容は、当社が保有する太陽光発電所の安定稼働を維持するためのパワーコンディショナ等の老朽化設備の更新、及び遠隔監視システムの機能強化等であり、投資額は36百万円であります。

(不動産事業)

当事業年度において、重要な設備投資はありません。

なお、当事業年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。
なお、当事業年度末現在において、休止中の主要な設備はありません。

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）				従業員 数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	
本社 (宮崎県宮崎市)	全社 エンジニアリング 不動産	本社機能 事業所設備	800	20	1,000 (3,150.00)	150	176
福岡支店 (福岡県福岡市)	エンジニアリング	事業所設備	400	30	600 (1,480.00)	50	140
都城機材センター (宮崎県都城市)	エンジニアリング	建設用重機 資材倉庫	125	96	341 (9,500.00)	106	65
宮崎ひなたソー ラーパーク (宮崎県宮崎市)	エネルギ ー	発電設備 送電設備	50	500	1,200 (215,000.00)	5	5
宮崎木質バイオ マス発電所 (宮崎県日南市)	エネルギ ー	発電設備 燃料貯蔵施設	1,100	500	500 (35,000.00)	100	30
合計			2,475	1,146	3,641	411	416

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等及び建設仮勘定を含んでおりません。
- 2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は含まれておりません。
- 3 上記従業員数の合計は、主要な設備における人員のみ記載しているため、提出会社の従業員数（451名）とは一致しておりません。
- 4 一部の建物及び土地は、賃借しているものであり、年間賃借料は289百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画は、中期経営計画「Revitalization & Growth 2027」に基づき、長期的な需要予測、投資効率及びキャッシュ・フロー等を総合的に勘案して策定しております。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。なお、当連結会計年度末現在において、経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

(1) 重要な設備の新設等

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び 完了予定 年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払 額		着 手	完 了	
統合O&Mセン ター (仮称) (宮崎県宮崎 市)	エンジニア リング エネルギー	遠隔監視システム データ解析サーバ 執務スペース等	350	-	自己資金 及び借入金	2025 年 6月	2026 年 2月	—
日向第2ソー ラーパーク (仮称) (宮崎県日向 市)	エネルギー	太陽光発電設備	420	10	借入金	2025 年 8月	2026 年 3月	1.8MW

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	12,800,000
計	12,800,000

② 【発行済株式】

種類	発行数（株） （2025年3月31日現在）	提出日現在発行数 （株） （2025年4月28日）	上場金融商品取引 所名 又は登録認可金融 商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,200,000	3,200,000	福岡証券取引所	単元株式数は100株 であります。
計	3,200,000	3,200,000	—	—

（注） 「提出日現在発行数」は、2025年4月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式を含んでおりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

当事業年度を含む最近 5 年間に於いて、発行済株式総数、資本金等の増減はありません。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								発行済株式総数に対する個人その他の割合（％）	単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計		
					個人以外	個人				
株主数（人）	-	6	2	25	3	-	1,542	1,578	-	-
所有株式数（単元）	-	5,000	500	12,000	1,500	-	13,000	32,000	40.6	-
所有株式数の割合（％）	-	15.63	1.56	37.50	4.69	-	40.63	100.00	-	-

（注） 自己株式として保有する株式はありません。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
有限会社大淀興産	宮崎県宮崎市高千穂通二丁目1番1号	800,000	25.00
大淀 健一	宮崎県宮崎市	400,000	12.50
株式会社日向銀行	宮崎県宮崎市橘通東四丁目3番2号	150,000	4.69
九国電設株式会社	福岡県福岡市博多区博多駅前一丁目5番	150,000	4.69
九州グリーンパワー従業員持株会	宮崎県宮崎市高千穂通二丁目5番3号	120,000	3.75
株式会社南九州銀行	鹿児島県鹿児島市金生町6番	100,000	3.13
株式会社高千穂キャピタル	宮崎県宮崎市橘通西三丁目10番	80,000	2.50
大淀 誠	宮崎県宮崎市	60,000	1.88

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
日向信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番	50,000	1.56
株式会社南国エネルギー	鹿児島県鹿児島市与次郎二丁目	40,000	1.25
計	—	1,950,000	60.94

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式は存在しません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（2024年5月24日）での決議状況 （取得期間 2024年6月1日～2024年6月30日）	40,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	30,000	45,000,000
残余決議株数及び価額の総額	10,000	15,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	25.00	25.00
当期間における取得自己株式	—	—

（注） 「当期間における取得自己株式」には、2025年4月1日から有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	42	63,000
当期間における取得自己株式	—	—

（注） 単元未満株式の買取りによる取得であります。「当期間における取得自己株式」には、2025年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （円）	株式数（株）	処分価額の総額 （円）
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	—	—	—	—
その他 （譲渡制限付株式報酬としての処分）	30,000	45,000,000	—	—
その他 （単元未満株式の売渡請求による売却）	42	63,000	—	—
保有自己株式数	0	—	0	—

（注） 「当期間」には、2025年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による変動は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続することを基本方針としております。具体的には、配当性向20%程度を目安とし、業績に応じた利益配分を行うことを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、一部大型工事案件における採算悪化等により当期純損失を計上したこと、及び財務体質の健全化を最優先すべきであるとの判断から、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、財務基盤の強化及び今後の成長が見込まれる洋上風力発電事業やDX等の成長分野への投資に有効に活用してまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。
該当事項はありません。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するためには、経営の透明性・健全性を確保し、迅速かつ的確な意思決定を行うことが不可欠であると認識しております。株主をはじめとする顧客、取引先、従業員、地域社会等の全てのステークホルダーとの信頼関係を構築・維持し、社会的責任を果たすため、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に取り組んでまいります。

また、再生可能エネルギー事業を通じて環境問題の解決に貢献するという企業使命のもと、コンプライアンスの徹底とリスク管理体制の強化を経営の最重要課題の一つと位置付け、実効性のある統治体制の構築に努めております。

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社制度を採用しております。取締役会による業務執行の監督と、監査役及び監査役会による独立した監査体制を構築することにより、経営の健全性と透明性を確保しております。

また、経営環境の変化に迅速に対応するため、執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離することで、効率的な経営体制を構築しております。

当社の企業統治の体制の概要は、以下のとおりであります。

(取締役会)

取締役会は、取締役（監査役を除く）6名（うち社外取締役2名）で構成されており、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、経営の基本方針、法令・定款で定められた重要事項を決定するとともに、各取締役及び執行役員の職務執行の監督を行っております。

(監査役会)

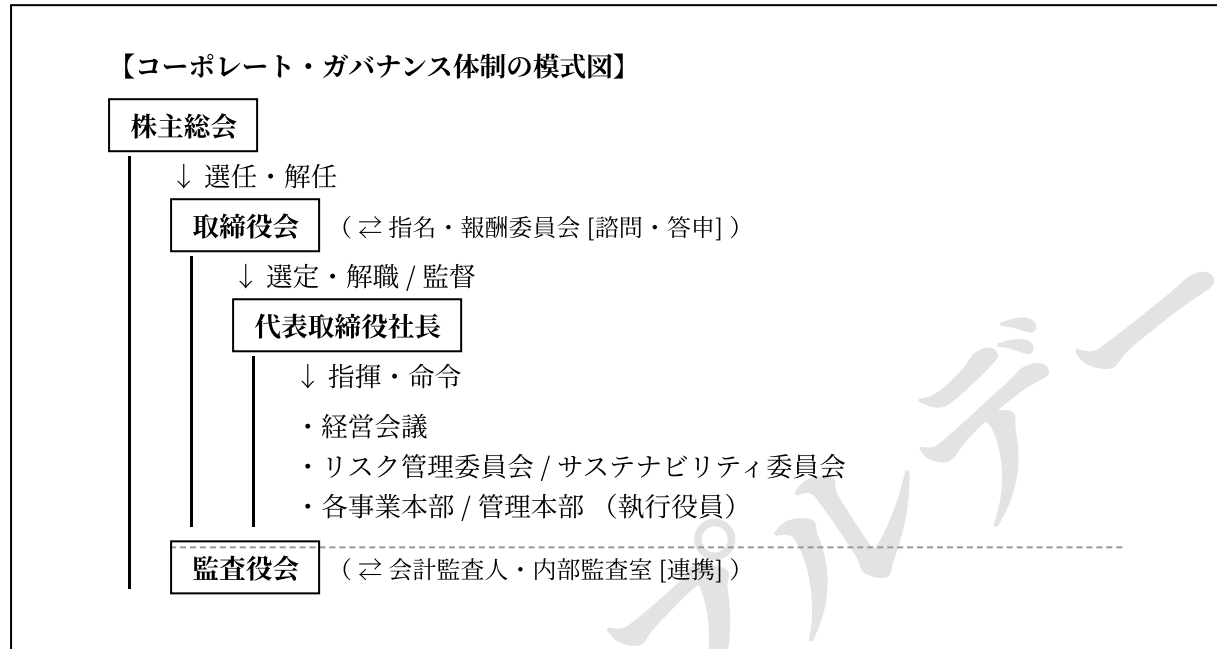
監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されており、原則として毎月1回開催しております。各監査役は、監査役会で定めた監査方針及び監査計画に基づき、取締役会等の重要会議への出席や業務及び財産の状況調査等を通じて、取締役の職務執行の監査を行っております。

(経営会議)

経営会議は、常勤取締役及び執行役員で構成され、原則として週1回開催しております。取締役会付議事項の事前審議を行うとともに、業務執行に関する重要事項の決定及び進捗管理を行っております。

(指名・報酬委員会)

当社は、取締役の指名・報酬等に関するプロセスの客観性と透明性を高めるため、取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しております。同委員会は、独立社外取締役を委員長とし、過半数を独立社外取締役で構成しております。



ロ. 当該体制を採用する理由

当社は、再生可能エネルギー事業及びエンジニアリング事業という専門性の高い事業を展開しており、業界動向や業務内容に精通した社内取締役が業務執行の決定を行うことが効率的であると考えております。一方で、独立性の高い社外取締役及び社外監査役による経営監視機能が有効に機能する監査役会設置会社体制が、当社の企業規模や業態において、経営の健全性と効率性のバランスを確保する上で最適であると判断し、現在の体制を採用しております。

また、執行役員制度の導入により、監督と執行の分離を進め、迅速な意思決定と機動的な業務遂行を実現する体制としております。

③ 企業統治に関するその他の事項

(内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況)

当社は、業務の適正を確保するため、会社法及び会社法施行規則に基づき「内部統制システム構築の基本方針」を定め、これに基づき社内規程の整備や運用の徹底を図っております。

リスク管理につきましては、「リスク管理規程」に基づき、代表取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、全社的なリスクの網羅的な把握と評価を行っております。特に、事業環境の変化に伴う業績変動リスクやコンプライアンスリスクに対しては、四半期ごとにモニタリングを実施し、対策の有効性を検証しております。

コンプライアンスにつきましては、「行動規範」を制定し、役職員への周知徹底を図るとともに、内部通報制度（社内窓口及び社外弁護士窓口）を設置し、不正行為等の早期発見と自浄作用の強化に努めております。

（責任限定契約の内容）

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

（取締役の定数）

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

（取締役の選任の決議要件）

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

（株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項）

当社は、機動的な資本政策及び配当政策の遂行を可能とするため、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式の取得及び剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款に定めております。

（株主総会の特別決議要件）

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性 6名 女性 3名 （役員のうち女性の比率 33.3%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式 数 (千株)
代表取締役 社長	大淀 健一	1965年5 月10日生	1988年4月 大都建設株式会社入社 1998年4月 有限会社大淀興産 取締役 2000年4月 当社設立 代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	400
専務取締役 エンジニア リング 事業本部 長	日向 義男	1962年8 月15日生	1985年4月 九国電設株式会社入社 2010年4月 当社入社 工事部長 2015年6月 当社取締役 工事本部長 2021年6月 当社専務取締役 エンジニアリング事業本 部長就任(現任)	(注) 3	20
常務取締役 エネルギー 事業本部 長	大淀 誠	1970年11 月3日生	1994年4月 株式会社宮崎銀行入社 2005年9月 当社入社 経営企画部長 2017年6月 当社取締役 エネルギー事業部長 2023年6月 当社常務取締役 エネルギー事業本部長 就任(現任)	(注) 3	60
取締役 管理本部 長	高千穂 玲 子	1972年2 月20日生	1994年4月 大和証券株式会社入社 2016年10月 当社入社 財務部長 2020年6月 当社取締役 管理本部長就任(現任)	(注) 3	10
取締役	海老原 剛	1958年1 月15日生	1981年4月 九州電力株式会社入社 2015年6月 同社 執行役員 宮崎支店長 2019年6月 同社 常務執行役員 2022年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	0
取締役	橘 陽子	1978年7 月7日生	2005年10月 弁護士登録(福岡県弁護士会) 2005年10月 博多中央法律事務所入所 2018年4月 橘法律事務所開設 代表弁護士(現任) 2023年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	0
常勤監査 役	霧島 五郎	1960年9 月9日生	1983年4月 南九州物産株式会社入社 2008年4月 当社入社 総務部長 2018年6月 当社執行役員 総務人事部長 2021年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	5
監査役	都城 肇	1975年4 月1日生	2000年10月 公認会計士登録 2000年10月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人 トーマツ)入所 2015年7月 都城公認会計士事務所開設 所長(現任) 2019年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	0
監査役	佐土原 恵 子	1968年12 月12日生	1991年4月 株式会社南九州銀行入行 2018年4月 同行 宮崎北支店長	(注) 4	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式 数 (千株)
-----	----	------	----	----	-------------------

2021年6月 当社監査役就任(現任)
2022年6月 株式会社宮崎放送 社外監査役(現任)

- (注) 1 取締役 海老原剛及び橘陽子は、社外取締役であります。
- 2 監査役 都城肇及び佐土原恵子は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務監督機能と業務執行機能を分離することで、経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は7名で、社長執行役員 大淀健一、専務執行役員 日向義男、常務執行役員 大淀誠、上席執行役員 高千穂玲子、執行役員経理部長 青島誠、執行役員福岡支店長 筑紫次郎、執行役員開発部長 日南太郎で構成されております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

当社の監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されており、社外監査役には公認会計士の資格を有する者及び金融機関での豊富な経験を有する者を選任しております。それぞれの専門的見地から、取締役の職務執行の適法性及び妥当性について監査を行っております。

また、監査役の職務を補助するため、監査役室を設置し、専任のスタッフ1名を配置しております。当該スタッフの人事異動及び人事評価等については、監査役会の事前の同意を得るものとし、取締役からの独立性を確保しております。

当事業年度において、監査役会は合計14回開催されており、個々の監査役の出席状況は以下のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数	主な検討事項
霧島 五郎 (常勤監査役)	14回	14回	監査方針及び監査計画の策定、内部統制システムの構築・運用状況の監視、会計監査人の監査方法及び結果の相当性
都城 肇 (社外監査役)	14回	14回	財務報告に係る内部統制の評価、会計監査人との連携、公認会計士としての専門的知見に基づく助言
佐土原 恵子 (社外監査役)	14回	14回	コンプライアンス体制の運用状況の監視、リスク管理委員会との連携、金融・財務に関する知見に基づく助言

監査役会の主な活動として、取締役会その他重要会議への出席、取締役等からの職務執行状況の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、本社及び主要な事業所（福岡支店等）への往査を行っております。また、代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、会社が対処すべき課題や監査役監査の環境整備の状況等について意見を交わしております。

当事業年度においては、特に大型工事案件における原価管理プロセス及びリスク評価体制の適正性について重点的に監査を実施いたしました。

② 内部監査の状況

当社は、代表取締役社長直轄の独立した組織として内部監査室（室長1名、担当者4名）を設置しております。内部監査室は、年度監査計画に基づき、各部門及び各拠点に対して業務監査及び会計監査を実施し、法令、定款及び社内規程の遵守状況や業務運営の効率性・妥当性を検証しております。監査結果については、代表取締役社長に報告するとともに、被監査部門に対して改善勧告を行い、後日、改善状況のフォローアップ監査を実施しております。

また、内部監査室は、監査役及び会計監査人と定期的に三様監査連絡会を開催し、監査計画や監

査結果についての情報交換を行うほか、必要に応じて随時連携を図ることで、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

③ 会計監査の状況

イ. 監査法人の名称

ひかり監査法人

ロ. 継続監査期間

16年間

ハ. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員・業務執行社員 赤坂 太郎

指定有限責任社員・業務執行社員 天神 次郎

ニ. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、その他 10名

ホ. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人の選定に際しては、日本監査役協会が公表している「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、監査法人の独立性、専門性、品質管理体制、監査計画の妥当性及び監査費用の水準等を総合的に評価しております。ひかり監査法人は、当社の事業規模や業種特性に適した監査体制を有しており、これまでの監査実績においても公正不偏な立場から適切な監査が行われていると判断したため、同監査法人を選定しております。

なお、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める解任事由のいずれかに該当すると認められる場合は、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。また、会計監査人の職務執行に支障がある場合等、その変更が必要であると認められる場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

ヘ. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価は、会計監査人からの監査計画及び監査実施状況の報告、監査役会や会計監査人との面談等を通じて行っております。当事業年度においては、会計監査人の品質管理体制、監査チームの独立性及び専門性、監査報酬の見積りの妥当性等を評価した結果、ひかり監査法人による監査の方法及び結果は相当であると判断いたしました。

④ 監査報酬の内容等

イ. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)
提出会社	48	2	52	-
連結子会社	-	-	-	-
計	48	2	52	-

(注) 前事業年度の非監査業務の内容は、「収益認識に関する会計基準」の適用に関する助言・指導業務であります。

ロ. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（PricewaterhouseCoopers）に対する報酬（イ.を除く）

該当事項はありません。

ハ. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

ニ. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、監査内容及び当社の事業規模等の要素を勘案し、監査公認会計士等からの見積り提案を基に、監査役会の同意を得て決定しております。

ホ. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表している「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に従い、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等は妥当であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2024年6月26日開催の定時株主総会終結後の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると判断しております。取締役の報酬等の内容に係る決定方針の概要は次のとおりであります。

イ. 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう、個々の職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての「基本報酬」、単年度の業績目標の達成度に応じて変動する「業績連動報酬」、及び中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高めるための「非金銭報酬（譲渡制限付株式報酬）」により構成しております。社外取締役については、その職務の独立性の観点から「基本報酬」のみとしております。

ロ. 報酬等の構成及び決定方法

(基本報酬)

役位、職責、在任年数等を勘案し、月額固定報酬として支給しております。

(業績連動報酬)

事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、連結営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を指標とし、その目標達成度合いに応じて算定された額を、毎年一定の時期に賞与として支給しております。なお、当事業年度においては、当期純損失を計上したため、業績連動報酬の支給は行っておりません。

(非金銭報酬)

株主の皆様との価値共有を進め、中長期的な企業価値向上へのインセンティブを付与するため、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。毎年一定の時期に、役位に応じた金銭報酬債権を付与し、当該債権の全部を現物出資させる方法により、当社の普通株式（譲渡制限付）を交付しております。

ハ. 報酬割合の決定に関する方針

業務執行取締役の報酬構成割合は、標準的な業績を達成した場合において、基本報酬：業績連動報酬：非金銭報酬がおおむね「70：20：10」となるよう設計しております。ただし、業績連動報酬は業績結果により0～40%の範囲で変動いたします。

ニ. 報酬決定のプロセス

取締役の個人別の報酬額については、取締役会の決議に基づき、代表取締役社長がその具体的内容の決定について委任を受けます。委任を受ける権限の内容は、各取締役の基本報酬の額及び

各取締役の担当事業の業績を踏まえた賞与の配分額であります。

権限が適切に行使されるよう、取締役会は、独立社外取締役を過半数とする指名・報酬委員会に対して、原案を諮問し、同委員会の答申内容を尊重して決定しております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭 報酬等	
取締役 (社外取締役を除く。)	145	100	-	45	4
監査役 (社外監査役を除く。)	12	12	-	-	1
社外役員	28	28	-	-	4

(注) 1 取締役の報酬限度額は、2020年6月25日開催の第20期定時株主総会において年額300百万円以内（うち社外取締役分は年額50百万円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

2 上記とは別枠で、2021年6月24日開催の第21期定時株主総会において、取締役（社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式報酬の総額を年額60百万円以内と決議いただいております。

3 監査役の報酬限度額は、2008年6月26日開催の第8期定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

4 非金銭報酬等の内容は、当事業年度に費用計上した譲渡制限付株式報酬であります。

③ 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載を省略しております。

④ 使用人兼務取締役の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資株式を「純投資目的である投資株式」、それ以外の投資株式を「純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）」に区分しております。

当社の投資株式は、主として業務提携、取引関係の維持・強化等、当社グループの中長期的な企業価値向上に資することを目的として保有する政策保有株式であります。

② 純投資目的以外の目的で保有する投資株式

イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、発行会社との中長期的な取引関係の維持・強化及び協業によるシナジー創出等が、当社グループの持続的な成長と企業価値向上に寄与すると判断される場合に限り、政策保有株式として保有する方針としております。

一方で、コーポレートガバナンス・コードの趣旨に則り、中長期的な経済合理性や保有意義が乏しいと判断される銘柄については、市場環境等を勘案しつつ、段階的に売却を進め、保有残高を縮減する方針であります。

保有の適否につきましては、毎年、取締役会において、個別の政策保有株式について、保有目的の適切性、取引状況、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を総合的に精査・検証しております。

2025年3月期における取締役会の検証の結果、全ての保有銘柄について、取引関係の維持・強化や金融取引の円滑化等の観点から、現状の保有には合理性があると判断しております。

ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

区分	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額（百万円）
非上場株式	3	11
非上場株式以外の株式	3	150

（当事業年度において株式数が増加した銘柄）

該当事項はありません。

（当事業年度において株式数が減少した銘柄）

該当事項はありません。

ハ. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
株式会社日向銀行	50,000	80	(保有目的) 地域金融機関として、安定的な資金調達及び金融取引等の円滑化を図るため。	有
	50,000	75	(定量的な保有効果) 同社とは事業資金の借入等の取引を行っており、経営の安定性に寄与しております。	
株式会社南九州銀行	30,000	45	(保有目的) 地域金融機関として、安定的な資金調達及び金融取引等の円滑化を図るため。	有
	30,000	42	(定量的な保有効果) 同社とは事業資金の借入等の取引を行っており、経営の安定性に寄与しております。	
宮崎建設機材株式会社	20,000	25	(保有目的) 主要な仕入先として、建設資材の安定調達及び取引関係の維持・強化を図るため。	無
	20,000	23	(定量的な保有効果) 同社とは建設資材の継続的な取引を行っており、事業運営の安定化に寄与しております。	

（注） 各銘柄の「株式数」「貸借対照表計上額」の上段は当事業年度（2025年3月期）、下段は前事業年度（2024年3月期）を示しております。

③ 純投資目的で保有する投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 【財務諸表等】

(1) 【貸借対照表】

科目	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
	金額（百万円）	金額（百万円）
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	2,041	2,044
受取手形、売掛金及び契約資産	2,500	3,104
販売用不動産	2,000	2,200
未成工事支出金	800	486
その他	381	619
貸倒引当金	△42	△53
流動資産合計	7,680	8,400
固定資産		
有形固定資産	4,000	4,112
無形固定資産	800	700
投資その他の資産		
投資有価証券	161	161
その他	1,104	1,180
固定資産合計	6,065	6,153
資産合計	13,745	14,553
(負債の部)		
流動負債		
支払手形、買掛金及び電子記録債務	2,000	1,500
短期借入金	500	1,800
1年内返済予定の長期借入金	-	604
未成工事受入金	600	325
未払法人税等	200	127
工事損失引当金	-	151
賞与引当金	134	127
その他	566	-134
流動負債合計	4,000	4,500
固定負債		

科目	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
	金額（百万円）	金額（百万円）
長期借入金	1,544	3,000
退職給付引当金	300	310
資産除去債務	12	12
その他	267	349
固定負債合計	2,123	3,671
負債合計	6,123	8,171
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	1,619	1,510
利益剰余金	4,267	3,641
自己株式	0	△60
株主資本合計	7,486	6,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	136	△309
評価・換算差額等合計	136	△309
純資産合計	7,622	6,382
負債純資産合計	13,745	14,553

(2) 【損益計算書及び包括利益計算書】

【損益計算書】

科目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
売上高	24,494	24,523
売上原価	21,333	22,581
売上総利益	3,161	1,942
販売費及び一般管理費	2,176	3,104
営業利益 (△は損失)	985	△1,162
営業外収益		
受取利息及び配当金	15	12
その他	20	23
営業外収益合計	35	35
営業外費用		
支払利息	45	88
その他	8	10
営業外費用合計	53	98
経常利益 (△は損失)	967	△1,225
特別利益		
固定資産売却益	645	643
特別利益合計	645	643
特別損失		
減損損失	150	150
固定資産除却損	11	11
特別損失合計	161	161
税金等調整前当期純利益 (△は損失)	1,451	△743
法人税、住民税及び事業税	309	50
法人税等調整額	498	446
法人税等合計	807	496
当期純利益 (△は損失)	644	△1,239

【包括利益計算書】

科目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
当期純利益 (△は損失)	644	△1,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	165	△445
その他の包括利益合計	165	△445
包括利益	809	△1,684
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	809	△1,684
非支配株主に係る包括利益	-	

(3) 【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,600	1,619	4,267	-	7,486
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△128	-	△128
当期純損失（△）	-	-	△1,239	-	△1,239
自己株式の取得	-	-	-	△105	△105
自己株式の処分	-	△109	-	45	△64
合併による増加	-	-	741	-	741
株主資本以外の項目の					
当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	△109	△626	△60	△795
当期末残高	1,600	1,510	3,641	△60	6,691

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	136	136	7,622
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△128
当期純損失（△）	-	-	△1,239
自己株式の取得	-	-	△105
自己株式の処分	-	-	△64
合併による増加	-	-	741
株主資本以外の項目の			
当期変動額（純額）	△445	△445	△445
当期変動額合計	△445	△445	△1,240
当期末残高	△309	△309	6,382

（注）1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数の事項

（変動事由の概要）
自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。
取締役会決議による

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,200,000	-	-	3,200,000
自己株式				
普通株式	-	30,042	30,000	42

取得
30,000株
単元未満株式の買取による取得
42株
自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。
譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分 30,000株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払当支額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日定時株主総会	普通株式	128	40.00	2024年3月31日	2024年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

科目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 (△は損失)	1,451	△743
減価償却費	681	533
減損損失	150	150
売上債権の増減額 (△は増加)	200	△604
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△500	△124
仕入債務の増減額 (△は減少)	△400	△500
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	344	△275
その他	△2,144	500
小計	△218	△1,063
利息及び配当金の受取額	15	12
利息の支払額	△45	△88
法人税等の支払額	△448	457
営業活動によるキャッシュ・フロー	△696	△682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△800	△101
有形固定資産の売却による収入	699	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	300
長期借入れによる収入	1,500	1,500
長期借入金の返済による支出	△27	△886
配当金の支払額	△160	△128
自己株式の取得による支出	-	△105
その他	-	105
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,213	786
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	416	3
現金及び現金同等物の期首残高	1,625	2,041
現金及び現金同等物の期末残高	2,041	2,044

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(2) 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(4) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

機械装置及び車両運搬具 5年～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいており、のれんについては、投資効果の発現する期間（5年）で均等償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

手持工事に係る損失見込額に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

完成工事及び販売した商品に係るアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づき、その支出見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

主な事業における履行義務の内容及び当該履行義務を充足する時点（収益を認識する時点）は以下のとおりであります。

(1) エンジニアリング事業

主に太陽光発電設備等の建設請負契約に基づいており、履行義務が一定の期間にわたり充足されるものについては、進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、履行義務の充足に係る発生原価の、見積総原価に対する割合（原価比例法）によっております。なお、履行義務が一定の期間にわたり充足されるものであっても、期間がごく短いものについては、履行義務を完全に充足した時点で収益を認識しております。

(2) エネルギー事業

主に電力会社への売電及び需要家への電力供給を行っており、検針に基づき電力供給を行った時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

(3) 不動産事業

主に再生可能エネルギー発電所用地等の販売を行っており、顧客への引渡し時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 工事契約に係る収益及び原価の認識

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

売上高（エンジニアリング事業）	20,882百万円
工事損失引当金	151百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

当社は、エンジニアリング事業における工事契約について、履行義務の充足に係る進捗度に基づき、一定の期間にわたり収益を認識しております。進捗度の測定は、履行義務の充足に係る発生原価の、見積総原価に対する割合（原価比例法）によっております。また、工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合には、その超過すると見込まれる額を工事損失引当金として計上しております。

② 主要な仮定

見積総原価の算定においては、工事ごとの実行予算を基礎としております。実行予算は、仕様書、図面、施工計画等に基づき、必要な材料費、労務費、外注費等の単価及び数量を見積もって策定しております。これらの見積りには、今後の資材価格や労務単価の変動、工事期間中の天候不順や地質条件等の予期せぬ事象の発生リスク等を一定程度織り込んでおります。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

工事契約に係る見積総原価は、建設業界を取り巻く環境の変化や工事の進捗状況に応じて適宜見直しを行っております。特に当事業年度においては、世界的なインフレや円安進行に伴う建設資材価格の高騰、及び一部の大型案件における工期遅延の影響により、見積総原価が当初の想定を上回る事象が発生いたしました。

今後も、予測困難な資材価格の変動や、設計変更、工期の短縮または延長等の事情により見積総原価が変動した場合には、将来の売上高及び売上原価、または工事損失引当金の計上額に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
販売用不動産	1,200百万円	1,500百万円
建物及び構築物	1,250百万円	1,200百万円
機械装置及び車両運搬具	900百万円	800百万円
土地	1,800百万円	2,000百万円
計	5,150百万円	5,500百万円

担保付債務は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期借入金	300百万円	1,000百万円
1年内返済予定の長期借入金	-百万円	500百万円
長期借入金	1,400百万円	2,800百万円
計	1,700百万円	4,300百万円

※ 2 有形固定資産の減価償却累計額

前事業年度	2,850百万円
当事業年度	3,245百万円

※ 3 偶発債務

該当事項はありません。

※ 4 当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座借越契約を締結しております。当事業年度末における当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当座借越極度額の総額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	200百万円	800百万円
差引額	1,800百万円	1,200百万円

(損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

費目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給料及び手当	850百万円	1,250百万円
賞与引当金繰入額	134百万円	127百万円
退職給付費用	35百万円	45百万円
法定福利費	140百万円	200百万円
減価償却費	134百万円	150百万円
研究開発費	180百万円	57百万円
のれん償却額	-百万円	140百万円

※ 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

種類	前事業年度	当事業年度
土地	645百万円	643百万円
計	645百万円	643百万円

※ 3 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
事業用資産	機械装置及び運搬具等	宮崎県宮崎市	150

当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。上記資産グループについては、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（150百万円）として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため零として評価しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

区分	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金	2,041百万円	2,044百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	-百万円	-百万円
現金及び現金同等物	2,041百万円	2,044百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

区分	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	41百万円	39百万円
退職給付引当金	92百万円	95百万円
減損損失	46百万円	46百万円
工事損失引当金	-百万円	46百万円
その他有価証券評価差額金	-百万円	136百万円
税務上の繰越欠損金 (注)	-百万円	300百万円
その他	20百万円	50百万円
繰延税金資産小計	199百万円	712百万円
評価性引当額	△75百万円	△638百万円
繰延税金資産合計	124百万円	74百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△50百万円	-百万円
繰延税金負債合計	△50百万円	-百万円
繰延税金資産の純額	74百万円	74百万円

(注) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり情報の内容は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,381円83銭	1,994円53銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△)	201円11銭	△387円30銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、当事業年度は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	644	△1,239
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は 当期純損失 (△) (百万円)	644	△1,239
期中平均株式数 (千株)	3,200	3,200